



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月12日

上場会社名 フロイント産業株式会社
コード番号 6312 URL <https://www.freund.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
四半期報告書提出予定日 2023年1月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6890-0750

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	12,504	4.3	45	90.1	132	73.1	1	99.6
2022年2月期第3四半期	11,988	10.5	459	17.4	492	13.2	270	2.5

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 761百万円 (47.6%) 2022年2月期第3四半期 516百万円 (221.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	0.06	
2022年2月期第3四半期	16.13	

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期第3四半期 12百万円 2022年2月期第3四半期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	23,504	14,758	62.8	881.40
2022年2月期	22,273	14,354	64.4	857.28

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 14,758百万円 2022年2月期 14,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		20.00	20.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	10.6	150	84.7	200	80.6	100	81.6	5.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	18,400,000 株	2022年2月期	18,400,000 株
2023年2月期3Q	1,655,480 株	2022年2月期	1,655,480 株
2023年2月期3Q	16,744,520 株	2022年2月期3Q	16,744,520 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
3. その他	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会・経済活動の両立による回復に向けた動きが見られましたが、ウクライナ危機の長期化や急速な円安の進行に伴う原材料、エネルギー価格の高騰による物価上昇等、依然不透明な状況が続いております。

世界経済については、回復傾向にはあるものの、ウクライナ危機の長期化に伴う資源・エネルギー価格、食品価格等の上昇によりインフレが急速にすすみ、欧米では金融引き締めが速いペースで継続される等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、研究開発コストの増大に加え、これまで2年に1度だった薬価改定が毎年実施されるなどの医療費抑制策の強化への対応を迫られています。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されている中、一部のメーカーの製造体制不備により、業界全体として品質や安定供給に関する体制整備が求められています。こうした安定供給への対応として、大手ジェネリックメーカーを中心に、工場増設等の設備増強が計画されています。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、機械部門、化成品部門ともに営業力の一層の強化を図るとともに、お客様の真のニーズに技術力をもって応える体制を整備して、開発・製造・販売のグローバル展開を積極的に推進しています。日本、アメリカに加え2019年にインド、2020年にイタリアでの拠点活動を開始し、更に来期初旬には中国での活動開始を目指し、グローバル5極体制を構築中です。この5極体制のもと、グループ各社のシナジーを追求し、日本国内のみならず海外市場でのプレゼンス向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億4百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は45百万円（同90.1%減）、経常利益は1億32百万円（同73.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、ジェネリックメーカーの生産設備増強計画により受注は堅調に推移し、受注残高は過去最高を更新しました。しかしながら、米国子会社において労働需給の逼迫やサプライチェーンの混乱による部材調達長期化の影響が依然続き、出荷が大幅に遅延したほか、急速なインフレによる原材料費の高騰の煽りを大きく受け、利益率が低下しました。また、国内市場においても、原材料や部材の高騰に加え、半導体をはじめとする部材調達及び出荷までのリードタイムが長期化しております。

この結果、売上高は77億83百万円（同0.6%増）、セグメント損失は2億63百万円（前年同期は2億62百万円のセグメント利益）となりました。

・化成品部門

医薬品添加剤は、国内向け、海外向けともに順調に推移し、過去最高の売上高となった前期を上回るペースで進捗しており、売上高、営業利益とも増加となりました。

食品品質保持剤は、お菓子需要の回復やネット通販のパンの販売が好調であったことによる需要増加が続き、これも過去最高の売上高となった前期を上回るペースで進捗しており、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、健康食品は、大口ユーザーからの受託終了の影響により売上規模は縮小しております。

この結果、売上高は47億21百万円（同11.1%増）、セグメント利益は7億42百万円（同23.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し、235億4百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が12億59百万円減少したものの、仕掛品が20億74百万円、電子記録債権が2億81百万円、建物及び構築物（純額）が1億30百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加し、87億46百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金が1億90百万円減少したものの、契約負債が9億73百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、147億58百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億69百万円減少したものの、為替換算調整勘定が7億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績等を鑑みて、2022年4月13日の決算短信で発表した通期業績予想から修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,207	3,370,808
受取手形及び売掛金	4,902,513	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,643,477
電子記録債権	326,231	607,767
商品及び製品	667,070	727,935
仕掛品	2,390,278	4,464,594
原材料及び貯蔵品	2,032,755	2,131,411
前払費用	211,030	222,296
その他	341,948	664,934
貸倒引当金	△12,624	△15,221
流動資産合計	15,004,411	15,818,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,014,906	2,145,394
土地	1,141,676	1,145,992
その他（純額）	1,406,379	1,325,419
有形固定資産合計	4,562,962	4,616,806
無形固定資産		
のれん	643,241	641,324
ソフトウェア	31,945	33,094
ソフトウェア仮勘定	224,080	465,502
顧客関連資産	472,554	487,208
その他	63,008	54,405
無形固定資産合計	1,434,830	1,681,534
投資その他の資産		
繰延税金資産	235,394	355,927
その他	1,041,705	1,037,873
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	1,271,699	1,388,400
固定資産合計	7,269,492	7,686,741
資産合計	22,273,904	23,504,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,452	1,577,395
電子記録債務	976,189	587,550
短期借入金	27,180	813,735
未払法人税等	256,087	—
前受金	2,805,781	—
契約負債	—	3,779,016
賞与引当金	252,662	112,047
役員賞与引当金	29,918	14,225
その他	920,502	977,625
流動負債合計	7,035,774	7,861,595
固定負債		
リース債務	376,253	378,544
退職給付に係る負債	316,216	310,798
資産除去債務	67,130	67,229
役員退職慰労引当金	6,591	9,855
その他	117,161	118,107
固定負債合計	883,353	884,536
負債合計	7,919,127	8,746,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	12,808,681	12,439,433
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	14,360,432	13,991,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,688	32,261
為替換算調整勘定	△37,972	740,571
退職給付に係る調整累計額	△7,371	△5,403
その他の包括利益累計額合計	△5,655	767,429
純資産合計	14,354,776	14,758,614
負債純資産合計	22,273,904	23,504,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	11,988,176	12,504,922
売上原価	7,765,334	8,365,442
売上総利益	4,222,841	4,139,479
販売費及び一般管理費	3,763,605	4,094,193
営業利益	459,235	45,286
営業外収益		
受取利息	2,532	55
受取配当金	5,655	5,809
受取技術料	9,344	13,731
為替差益	9,891	81,472
その他	14,215	26,162
営業外収益合計	41,639	127,229
営業外費用		
支払利息	6,652	19,891
持分法による投資損失	—	12,192
その他	1,399	7,792
営業外費用合計	8,052	39,876
経常利益	492,823	132,640
特別利益		
固定資産売却益	1,953	13,967
投資有価証券売却益	1,298	—
特別利益合計	3,251	13,967
特別損失		
減損損失	49,685	6,693
固定資産売却損	795	1,124
固定資産除却損	4,557	37,672
投資有価証券評価損	—	27,812
特別損失合計	55,039	73,303
税金等調整前四半期純利益	441,035	73,304
法人税等	170,887	72,287
四半期純利益	270,148	1,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,148	1,017

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	270,148	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,968	△7,426
為替換算調整勘定	235,154	753,441
退職給付に係る調整額	2,043	1,967
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12,909
その他の包括利益合計	246,167	760,892
四半期包括利益	516,316	761,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,316	761,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に次の変更が生じております。

①履行義務の識別および取引価格の配分

機器本体の販売を含む工事契約に関して、機器本体の販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で、独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,288千円、売上原価は53,614千円減少し、営業利益は38,325千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37,671千円増加しており、利益剰余金の期首残高は、35,373千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,740,139	4,248,036	11,988,176	—	11,988,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,740,139	4,248,036	11,988,176	—	11,988,176
セグメント利益	262,994	602,269	865,263	△406,027	459,235

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△406,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

化成品部門セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった建設仮勘定の減損損失49,685千円を計上しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
8,549,907	990,666	535,763	667,101	995,099	249,638	11,988,176

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米……………ブラジル等
- (2) 欧州 ……………フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア……………中国、インド等
- (4) その他……………中東等

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,783,433	4,721,488	12,504,922	—	12,504,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,783,433	4,721,488	12,504,922	—	12,504,922
セグメント利益又は損失(△)	△263,334	742,190	478,856	△433,569	45,286

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△433,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
8,167,784	1,068,220	937,467	761,099	1,439,415	130,935	12,504,922

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米……………ブラジル等
- (2) 欧州 ……………フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア……………中国、インド等
- (4) その他……………中東等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	3,716,114	4,451,670	8,167,784
米国	1,068,100	120	1,068,220
中南米	937,467	—	937,467
欧州	590,053	171,045	761,099
アジア	1,340,763	98,652	1,439,415
その他	130,935	—	130,935
顧客との契約から生じる収益	7,783,433	4,721,488	12,504,922
外部顧客への売上高	7,783,433	4,721,488	12,504,922

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	10,612,323	116.8	11,655,332	109.8

- (注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	9,626,868	130.3	15,365,269	159.6

- (注) 1. 化成品部門は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	7,740,139	64.6	7,783,433	62.2
化成品部門	4,248,036	35.4	4,721,488	37.8
合計	11,988,176	100.0	12,504,922	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。